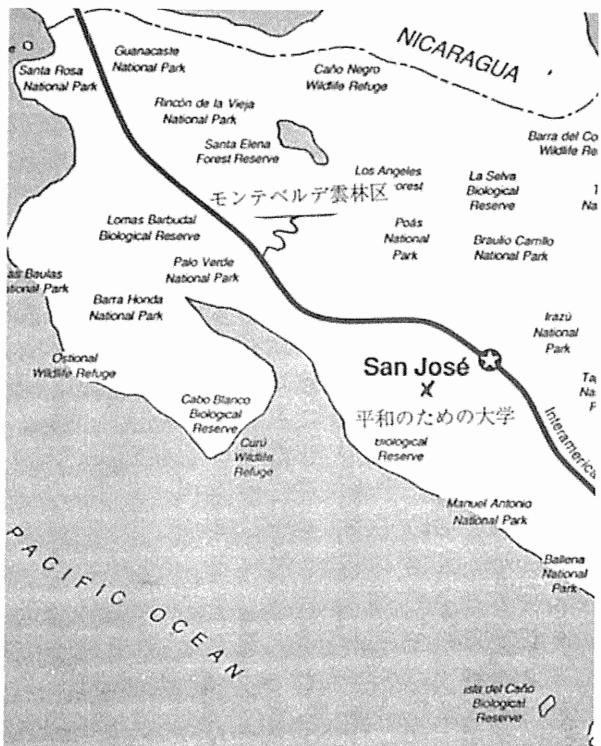


平和を開発する力を求めて 一軍隊のない国コスタリカ紀行

藤 岡 悟

1. 何を求めてコスタリカへ

1996年4月11日から21日まで、思い立って、中米のコスタリカの調査に行ってきました。この国は、面積が5.1万平方キロ、人口は340万人ほどの小国で、その人口の1/4は、中央部の標高1200メートルの高原地帯にある首都サンホセ（San Jose,人口28万人）とその周辺に集まっています。（図を参照）。



コスタリカとは「豊かな海岸」の意ですが、コロンブスたちの予想に反して、貴金属や資源を産せず、奴隸性プランテーションも移植できなかったため、植民帝国からすると「貧しい国」にとどまりました。しかしこれが幸いして、この地は「農民民主主義」の伝統を育み、この地の支配層も相対的にリベラルな改革能力をもつという独特の社会を作っていました。⁽¹⁾それが1948年の大統領選挙結果をめぐる旧政権派（共産主義者——カソリック勢力）と反対派（社会民主主義者——保守層）との内戦を契機に、内戦に勝利した社会

民主主義派（国民解放党）は、旧政権派の道具となっていた常備軍を廃止するとともに、国内政策では旧政権の唱える進歩的な社会改革を先取り的に実行し、上から「福祉国家」づくりをめざします。⁽²⁾事実、戦力は7000名の警察軍だけで、軍事支出は、89年のデータでは国民総生産の0.5%程度です。またキューバ型と対抗できる「民主主義のショーウィンドウ」にしようとする米国の思惑を利用して、米国の支援をうけた国家主導型の開発をおこなうことで、典型的な「大きな政府」と福祉国家をつくってきたと言ってよいでしょう。1986年の平均寿命（女性）は77.0歳、1000人当たりの乳児死亡率は、13.9人と米国のレベルよりはるかに良好です。

ただし1980年代に入って、グローバリズムと多国籍企業の時代になると、「平和と民主主義」では、経済的に停滞する傾向が現れます。むしろ、低賃金と低い人権、専制政治のほうが、経済成長が早いかのような傾向が現れるわけです。そのため、1980年代に入るとこの国最大の弱点は、経済不振となり、莫大な対外債務、財政赤字でインフレが激しくなり、世界銀行の「構造調整政策」路線で、福祉のカットが進みます。公務部門の民営化で、失業者が増え、貧富の格差が激しくなり、経済だけをみると、他の中米諸国との差が小さくなってきています。⁽³⁾

空港からサンホセ市内に入ると、乞食、犯罪の多発がめだちます。とくに私の泊まっていたホテルの近くは、スラムに変貌しつつあるところでした。また電車などのクリーンな大量輸送手段がないため、劣悪な排気ガスをまきちらすバスと車の洪水（日本車や韓国車が多い）で、都心の大気汚染はひどいものです。軽便な地下鉄または簡易モノレールなどの開発が、（第三世界の大都市に共通する）緊急の必要事です。日本側からの技術支援を多くの人から要請されました。

また空港近くには、NAFTAで米国資本を引き付けるメキシコに対抗するかのように、マキラドーラ型の工場（部品を輸入し、コスタリカとしては安い労働力だけを提供し、組立品はすぐに輸出する工場）もよく目

につきます。人々の嫌がる3K労働の多くは、混乱がつづく北隣りのニカラグアから流入してきた難民・不法入国者が担っており、彼らとコスタリカのスペイン語系国民（ティコス）との間の反目も無視できません。

1960年代からは米国のハンバーガー産業のための肉牛牧場が広がったり、1990年代に開かれた東欧市場をねらってバナナのプランテーションが拡張されたりして、森林破壊も進んでいます。1950年には森林面積は、国土の72%を占めていたのが、73年には49%、85年には26%に激減し、表土の流出や土壤の荒廃、乾燥化などをもたらすようになっています。⁽⁴⁾

人権、平和、環境を守ることと、生活の向上、経済の発展とを両立させる手掛かりがないものか、その可能性をさぐることが、今回の旅行の目的でした。以下、①1986～90年に大統領を務めたオスカー・アリアス氏の平和づくりの努力の成果、②国連と連携する「平和のための大学」、③モンテ・ベルデを典型例とするエコー・ツーリズムの可能性、④バナナとコーヒーを舞台にした「森林を保全する」公正貿易の運動の事例をレポートし、参考に供したいと思います。

2. アリアス平和財団をたずねて

1980年代、米国のレーガン政権はニカラグアのサンディニスタ左翼政権を転覆するために、コスタリカの北部・国境地帯を反政府ゲリラ（コントラ）の基地に変え、秘密の滑走路を建設します。大量の難民が流入し、経済困難に拍車をかけ、逆にキューバに支援されたサンディニスタ派もテロルに走り、国内に暴力行為が横行するようになります。今回の調査で世話になったトニ・アヴァガン（今はワシントンの政策研究団体[Development GAP]の主任研究員をしている）は、CIAの秘密戦争やイラン・コントラ疑惑を追求してきた気骨のジャーナリストですが、1984年5月の左翼テロリストの爆弾テロで重傷を負っています。⁽⁵⁾

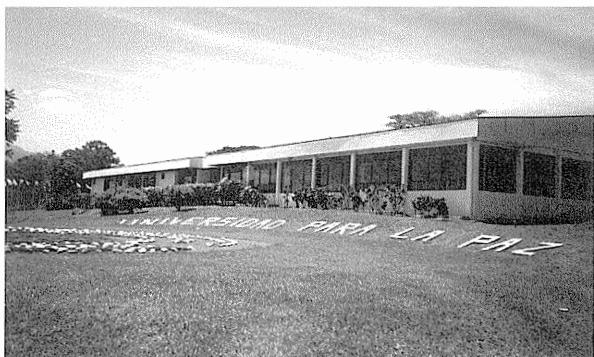
1986年に大統領に就任したオスカ・アリアス（国民解放党）は、経済的には親米路線をとりますが、政治・軍事的には、レーガン政権の要求をはねつけて、コントラの基地を撤去し、中米首脳に働きかけて、休戦・コントラの武装解除、自由選挙による紛争解決の和平案をまとめ、休戦を実現し、1990年2月にはニカラグアの大統領選挙を実現させます（その功績で87年度のノーベル平和賞）。この平和の実現で、難民流入も暴力行為も下火になり、観光産業を含む各産業の発展の土台ができます。

アリアス氏は、この経験をもとに、「平和と人類進歩

のためのアリアス財団」を設立し、サンホセの西郊にある私邸の近くに事務所を設けています。その事務所責任者の中国系のJ.タクサン氏と懇談しましたが、「世界の軍事支出を人間発達の部面に振り向けよう」西暦2000年キャンペーンを展開しています。日本でも同じく憲法で軍隊を禁止しているのにもかかわらず、このような独自のイニシアティブを東アジアで發揮しているかと考えると、構想力と実行力が不足していることは否めません。ただしアリアス政権は、IMFの「構造調整政策」を推進するなど経済的には貧富の格差を拡大する役割を果たしました。アリアス政権で経済計画相を務めたオットー・ソリス議員と国会で会いましたが、彼は「政治面と同時に、経済面でもレーガン政権の意向に逆らうことは、アリアスには荷が重すぎた」と言いながら、IMF型の経済政策への追随を批判しています。現在、日本と同様に国営制度の不効率と財政赤字を理由に医療や年金制度の民営化・自由化が進んでいます。この動きにどう対応するのか。「私」たいして「官」を機械的に対置するだけでなく、「協」の部門も大切にし医療生協や高齢者協同組合を展開し、住民の支持を背景に公的な助成をひきだしていくという日本の経験を話したところ、随分と話が弾みました。

3. サンホセ南西郊に「平和のための大学」をたずねる

サンホセから高速道路で30キロほど行ったコロン市のはずれの牧場地帯に「平和のための大学」（University for Peace）があります。1978年9月の国連総会で、当時コスタリカ大統領であった経済学者のロドリコ・カラゾが、設立を提案し、1980年の12月5日の国連総会決議（35/55号）で設立が承認され、82年にコスタリカ政府が設立場所を提供することで生まれたのが、この大学です。この地の名門農園主が、中央高原に残る唯一の熱帯雨林として保護してきた自分の所領（エル・ロデオ農場）の一角350ヘクタールを提供しただけあって、周辺は生物の宝庫です。



平和のための大学

活動目的としては、平和研究——とくに中米の紛争の非軍事的解決策の研究、大学院レベルの教育、知識の普及活動をあげていますが、国連が資金援助するわけではなく、個人や公的機関の寄付と事業活動に頼るほかなく、これまで多難な運営は強いられてきたようです。サンディンスタ革命をめぐる評価の対立から内紛もおきたようです。大口の寄付者として、台湾政府や笹川良一氏が目立ちます。しかし最近は、国連事務総長やユネスコ事務局長などを含む理事会もしっかり組織され、国際関係・協力、エコロジーと平和という2分野での修士課程教育の軌道にのったようで、女性の人権、環境、原住民との協同、ジャーナリスト交流など多彩な分野での活動を展開できるようになっています。⁽⁷⁾

とくに強い印象をうけたのは、同一敷地内で活動するラジオ局（Radio for Peace International）です。これは、1987年に米国オレゴン州ポートランドの世界平和大学（現在は、Univ. of Global Educationと改称）と協同して設立された世界平和のための短波放送局です。独自の番組作成権をもち、「構造的暴力の根絶」をめざし、平和・環境・人権、女性に焦点をあてた番組を作成し、世界にむけて5か国語で発信しています。3か月以上活動できる英語ないしスペイン語の堪能なインターン（研修生）を募集していました。この地でノウハウをしっかりと学んで、このような「ニュービジネス」を、アジア・太平洋地域でおこしていける「市民企業家」が、立命館のなかから生まれてくることを願って、このユニークな大学を後にしました。

4. モンテベルデでエコ・ツーリズムの可能性を考える

世界30か国の子どもたちの拠金による「熱帯雨林」保全運動で有名になったモンテベルデ（Monteverde、緑の山の意）を訪ねることにしました。サンホセからレンタカーを借りて、ハイウェイで西海岸の港町のピントナラス方面へ2時間ばかり行ったところで、山道——雨季にはジープでないと上がれない悪路を砂まみれになりながら1時間半、山また山を越えて標高1500メートルのモンテベルデをめざします。途中は、半ば砂漠と化しつつあるはげ山と荒野が続きます。

ところが、外界から隔絶したようなモンテベルデの村に広がる「雲林保護区」（Monteverde Cloud Forest Preserve）に入ると全くの別世界です。そこは、雨の降らない乾季でも、海風が高山で冷やされた結果生まれる雲や霧にいつも包まれ、土壤は大量の水分を含み、生い茂る森林は、400種の鳥と数千の野生動物の住家



モンテベルデは鳥の楽園

となっています。

この貴重な雲林を守ってきたのは、米国南部から1951年にこの地に移植してきたクウェーカー教徒の一団でした。朝鮮戦争の前夜に米国では強制徴兵制が施行されますが、アラバマ州の海岸部のフェアホープという町に住む平和主義者のクウェーカーの一団は、徴兵を拒否し、軍隊のない国——コスタリカに移住する決意をします。1951～52年に、馬に乗って11家族40人がこの地に入植し農耕生活を始めるのです。冷涼な気候を生かして、1954年にチーズ工場が設立され、1977年には、クウェーカーの一人が登山客相手のペンションを始めます。1980年代に入ると、この地に残る「雲林」が世の脚光を浴び、この地と近隣のチコスの住む村（セントヘレナ）に、観光客が押し寄せるようになり、この地は数十のホテル・ペンション、土産物ショップを擁するエコ・ツーリズム（自然環境志向型の観光産業）のメッカに変貌をとげるわけです。⁽⁸⁾

とはいって、この地は、マス・ツーリズムのメッカ——ラスベガスやディズニーランドとは質を大きく異にしています。何がどう違うのでしょうか。

(1) 永続可能なツーリズム

1.1万ヘクタールの雲林保護区に入り込める人間の数は、常時100名に制限されています。この数が、この地の生態系を傷めないための人間数の上限だとされているのです。この地の生態系の容量からすると、1994年度の年間ツーリスト総数6万人は、すでに限界に達しています。下界とつなぐ道路を拡幅し、舗装したらどうかと一部の観光業者が提案してきました。この提案をめぐって、この地の住民は熾烈な討論を重ねていました。そうなると、安い日帰り観光客が激増し、ゴミと交通事故が増え、この地のユニークな自然

環境が破壊されるだろう。また外部への依存心が強まり、この地の自律的な社会組織とユニークな文化も弱まっていくだろう。悪路をそのままにしておき、あえて悪路を長時間かけてやってくるツーリスト、この地の自然と社会を真剣に学び、対話し、自己改革・発達に役立てようとする「志しの高い」ツーリストだけを相手にしよう。これが、この地の住民全体の合意になっています。ただしこの地域内の集落を結ぶ道だけを舗装することは、条件次第でありえるようです。

(2) 協同組合による多彩な仕事おこし・

地域づくり運動

この地の住民の経済生活は、観光産業だけに頼らず、住民自らがつくりあげてきた多彩な協同組合によって支えられていること——このことが、外部の大資本、あるいは特定産業（たとえば観光）だけに依存するタイプの地域開発との大きな違いです。

たとえばチーズ工場は、形式上は株式会社ですが、実質的には、協同組合企業体の性格をもち、45名の労働者を雇い、毎朝200人の周辺農民（多数のチコスを含む）の持ち込む牛乳を加工しています。またこの地には、4つの部門をもち、650名を会員とする強力な多目的協同組合が発展しています。その第1は、消費財や農業資材を商う購買部門。第2は、85人のコーヒー生産農民を組織し、「公正貿易」を担うというコーヒー部門、第3は、150人の女性を組織し、観光客相手の工芸品を製作する部門（CASEM）、最後は、貯蓄・貸付の金融部門です。取材した協同組合リーダーは、このことを「1つのバスケットだけに卵を入れておくのは危険だ」というチコスのことわざを用いて表現していました。

(3) 北米人と現地人との文化的育ちあいと

利害調整の仕組み

中米の多くの地では、英語をしゃべる北米人（グリニンゴ）が現地人（チコス）の上に君臨・支配し、チコスが、反抗することが一般的です。また観光業者・農民・環境保護主義者など住民各層のあいだの利害対立が、紛争に発展することも少なくありません。しかしこの地では、クウェーカーの民主的伝統と協同組合運動のおかげで、この紛争をたくみに処理・調整するしくみを作っています。たとえばチーズ工場ではクウェーカー優位の運営にたいするチコスの抗議が奏功して、いまでは7人の取締役のうち5人はチコスになっています。モンテベルデのフレンズ・スクールでも、

68人の生徒のうち56人は非クウェーカーであり、チコスとグリニンゴの学びあい・育ちあいが、最大の教育目標となっているのもそのためです。

観光業者・エコロジストと農民（とくに貧しい）との間の利害対立は、放置しておくと深刻になります。たとえば貧しい農民は、生活のために森林を伐採し農耕地にかえようとしますし、ジャガーなど危険な動物の繁殖のために迷惑をこうむるのも彼らです。ここでは科学的根拠にもとづいて討論をつくすことが重視されています。またツーリストからあがる収益の一部を農業振興のために積み立てたり、周辺村落の荒廃地を買収し、土地なき農民のための農業コロニーを建設する協同組合づくりにエコロジストも率先協力するなど、利害対立を調整し、統一戦線を強化する努力には、見るべきものがあります。

(4) 知の高度化で、ツーリズムの質を高める

観光（Sightseeing）のプロセスが、受け身の「見る」から主体的な「研究」に飛躍し、その過程でツーリストの社会観・自然観の変革が促進され、ツーリスト自身が生まれ変わること、別言するとツーリズムが、研究産業・人間変革支援産業に発展すること——エコ・ツーリズムは、この方向を追求しているように感じました。

そのためには、ツーリズムに提供される観光カリキュラムは、最新の学問と教育学・人間発達科学の成果にもとづいて編成される必要がありますし、ツーリストを観光の場にいざなうガイドは、学術的な専門家であるとともに人間発達の専門家でなければなりません。私は、サンホセ郊外のコスタリカ大学の運営するランカスター果樹園を見学した際、ガイドのすばらしい案内で、生物の行動にはすべて「目的」があることに気づかされ、果樹と昆虫との絶妙な共存関係に目を開かされた経験があります。専門家のガイドがないと、生物世界の神秘は、見えれども見えずにとどまってしまいます。

他方では、永続可能な未来づくりのモデルを求めて、モンテベルデを訪れるツーリストが増えている以上、「観光」対象のなかに、この地の独特的協同組合社会、農業社会の観察と研究が含まれるのは自然です。この面からいうと、エコ・ツーリズムは、「エコ・社会ツーリズム」に発展し、社会科学的な観察と研究を支援するプログラムを含むことが求められます。しかしツーリストの自然観、社会観を変革し、「人生の目的」を深考させるような「人間発達のツーリズム」を組織

する点では、「雲林保護区」のガイドの力量には、なお改善の余地があるというのが率直な感想です。

1986年に設立されたモンテベルデ研究所（Monteverde Institute）は、北米の大学研究者と密接に連携しており、ツーリズムがこの方向に発展するうえで、重要な役割をはたすでしょう。この研究所の組む学習・研究プログラム——8~10週間の長期コース（熱帯エコロジー学、および永続可能な未来づくり）、短期コース（10~14日）は、米国のさまざまな大学の海外研修プログラムを受け入れていますが、一般ツーリストも、この場を利用して研究者としての目を育て自己変革をはかり、新たな認識にもとづいて、実践運動に参画していく意欲を培うことができれば、素晴らしいと思います。余暇（スコラ）を活用して、一般民衆が「市民科学者」（スカラ）——グラムシ流に言うと「有機的知識人」に発達することを支援する。これこそ、余暇産業の質を高める方向ではないでしょうか。なおモンテベルデ研究所も、若者のボランティア・インターンを募集していますので、ひと夏この地に住みついて、この地をじっくり観察・研究するのも有意義でしょう。⁽¹⁰⁾

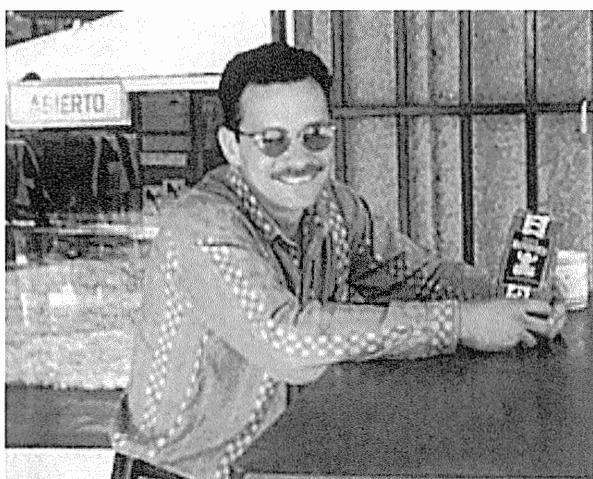
（5）国際的な連帶

「モンテベルデの森を守ることは自分たちの未来を守ることだ」と気づいたスウェーデンの小学校4年生たちが、「子どもたちの手で、熱帯雨林を守ろう」という運動を始めました。1987年のことです。その後この動きは、世界30か国の子どもたちに広がり、その献金のおかげで、この地周辺の1.6万ヘクタールの熱帯雨林を新たに買収することに成功しています。1960~70年代の第三世界の「内発型発展」論にもとづく地域開発は、結局世界に通用する質の財、多国籍企業が提供する商品を上回る質の財を作り出すことができず、グローバリズムの時代に没落せざるをえませんでした（スリランカや中国の文化大革命の破産）。これにたいして、スペインの労働者協同組合企業体（モンドラゴン）が、世界に通用する工業製品をつくり出すのに成功しているように、モンテベルデのクウェーカー倫理と協同組合社会との独特的結合体は、世界の共感と支持とを集めることができ、世界に通用する強力な環境的財貨（雲林保護区、およびこれを守る運動のノウハウ）を創りだすことにつつあるように思います。⁽¹¹⁾

5. 多国籍企業と「森林を保全する公正貿易」の運動

モンテベルデの運動の特徴は、まだ北米の非政府団体と連携した局地的な仕事おこし・地域づくり運動にとどまっており、多国籍企業の運動と切りむすんだり、森林保全のもっとグローバルな運動へまで視野を拡張していくのは、これから課題でしょう。コスタリカ政府は、いわゆる「債務と環境」スワップの運動のリーダー役となっていますが、債務国が進める再植林施策、これによる二酸化炭素減少効果を計算し、これを累積債務額の減少と結びつける交換（スワップ）要求のいっそうの具体化が求められましょう。

また熱帯雨林地帯で産する作物の価格の算出にあたっては、熱帯雨林などの環境を保全するコストを含むよう要求する「公正価格」設定運動も、こんご重要となるでしょう。モンテベルデのコーヒー生産協同組合は、コスタリカの他の7つのコーヒー協同組合と連合した協同組合COCAFEEを設立し、環境を破壊しない社会的に責任あるコーヒーブルを公約し、その產品を環境保全費用を含む公正価格で、先進国の「公正貿易企業」に売り渡す運動の先頭に立っています。私は、ここ数年COCAFEEから「平和コーヒー」を日本に輸入する仲介をしていますが、日本の生活協同組合などとも国際的なコーヒー産直を展開し、その売上金のたとえば1%を熱帯雨林の再植林事業にあてるといった方向が前進し、その方向に人類の支持と共感が集まつてくると、多国籍企業のほうも、人権と環境コストを買いたたく社会的（地球的）無責任投資を続けることが困難になってくるでしょう。



モンテベルデ協同組合およびCOCAFEEのリーダー、カルロス・ヴァルガス

コスタリカでは、バナナを商う多国籍企業、プランターを相手に、すでにこのような運動が始まっています。ニューヨークを拠点とする熱帯雨林同盟（Rainforest Alliance）が、コスタリカの環境主義者グループ（Ambio財団）と協力して、優れた環境基準を

守ってバナナを栽培する業者にのみ、「ECO-OK」という商標を発行し、消費者にそのバナナを購入するよう呼びかけています。この環境基準は、科学者、環境主義者、バナナ栽培業者の協同研究で定められます。それによると、プランテーションの経営者は、道路や川沿いに木を再植林すること、危険な農薬を使わないこと、農薬の散布にあたって労働者に十分な訓練をすること、農薬を散布するプランテーションを河川・住宅から遠ざけること、廃棄物を適切に処理することに合意しなければなりません。1994年初めの段階でこのテストに合格して、「ECO-OK」商標を得たのは、3つの小規模プランテーションだけでしたが、1995年には32のバナナ農園・企業がこの基準を満たし、その生産量は国内生産高の10%を占めるところへ来ています。現在は最大手のチキータ社も、この商標を獲得するために農園改革に着手するなど、この運動はコスタリカのバナナ産業に大きな影響を与え始めています。この活動を評価されて熱帯雨林同盟は1995年10月に非営利団体の革新的事業に贈られるピーター・ドラッカー賞を受賞しています。⁽¹²⁾

スーパー・マーケットで購入する商品を生産する多国籍企業が、どれだけ社会責任を果たしているかを、消費者が判断・評価できる材料を提供した『よりよい世界のためのショッピング・ガイド』(Council on Economic Priorities, *The Shopping for the Better World*)の運動は、大きなヒットとなりましたが、企業投資の社会的責任を問う運動は、地球環境を保全する課題と結びついて、より具体的な運動を展開しうる段階に入ってきたようです。

《注》

- 1 Marc Edelman, Joanne Kenen (eds.), *The Costa Rica Reader*, Grove Weidenfeld, 1989, p.2, p.55
- 2 *Ibid.*, pp.87~99, pp.136~180.
- 3 その詳細は、Karen Hansen-Kuhn, *Structural Adjustment in Central America : The Case of Costa Rica*, The Development GAP, 1993, pp.6~22を参照。
- 4 Beatrice Blake/Anne Becher, *The New Key to Costa Rica*, Ulysses Press, 1993, p.24.またその世界的様相のスケッチとして、石弘之『地球環境報告』岩波新書、1988年も参照。
- 5 このあたりの経緯は、トニーの妻のマーサ・ハニの著書——Martha Honey, *Hostile Acts: U.S. Policy in Costa Rica in the 1980s*, University Press of Florida, 1994, chap.1, 2に詳しい。
- 6 詳しくは、*Ibid.*, pp.457~504.
- 7 詳細は、*Dialogue:Newsletter of the University for Peace*, no.35, June 1995などを参照。
- 8 連絡先は、P.O Box 88, Santa Ana, Costa Rica, Tel:506-249-1821, Fax:506-249-1095.
- 9 最初の入植者で、Pension Flor Marを経営しているMarvin Rockwellからの聞き取り。1996年4月15日、Monteverde.またBeatrice Blake et al, *op cit.*, pp.286~291も参照。
- 10 詳細は、*Monteverde Journal: The Newsletter of the Monteverde Institute*, 2-2, Dec.1995.連絡先は、Monteverde, Puntarenas 69-5655, Costa Rica, Tel:506-645-5053, Fax:506-645-5219.
- 11 以上の叙述は、Quint Newcomer, Executive Director of the Monteverde Institute; D.Pablo Stanfield, Director of the Monteverde Friends School; Carlos A.Vargas, Coop erativa Multiple Santa Elenaからの聞き取りによる。1996年4月15・16日、Monteverde.
- 12 Beatrice Blake et al., *Ibid.*, p.26.

(筆者 立命館大学経済学部教授)